慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	安川正彬著 人口の経済学
Sub Title	Economic demography, by Masaaki Yasukawa
Author	矢崎, 武夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.12 (1966. 12) ,p.1484(120)- 1489(125)
JaLC DOI	10.14991/001.19661201-0120
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661201-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

がその当為（革命・目的意識性）と分裂しているとき、前者を後者に高揚させるものは何か、もし内発的とすればその発源をどう把えるべきか、両者は統一よりも分裂の必然性を内包しているのではあるまいか？　ここには科学的社会主義に対するモラルの問題、ひいてはサルトルが唯物史観に導入しようとする人間の問題が伏在しているであろう。おそらくこんなことは著者の問題外かもしれぬが、著者の社会史的・経済史的資料の提供や概念の深化はこんな問題にも役立つのであるから、ご研究の進むよう著者の健康を祈ることによって私の喜ばしい期待を表明しておきたい。

※「チャーティズムとマルクス主義」岐阜大学教養部研究報告・創刊号（一九六五）

（御茶の水書房・A5・三七五頁・一二〇〇円）

安川正彬著

『人口の経済学』

矢崎武夫

一

現在ほど人口問題が世界の注目をあびたことは歴史上未だ曾てなかったであろう。それは世界人口の加速度的増加の傾向と、後進国に於ける急速に増大する人口に対する低い生産力、就業機会の不足や低所得、高い文盲度、更に問題解決のための出生力コントロールの問題や先進国の工業化都市化に伴う人口構造の変化、急上昇する生産力に対する労働力の不足、後進国、先進国を問わず移動による大都市への人口集中、これに伴って生じ、解決を迫られる諸問題等世界諸国の直面する諸問題の解決を図るには、人口からの問題の把握こそ、その基礎をなすものだからである。

一九六五年に国連の世界人口会議が開かれたのを初め、一九六六年日本が主催国となり、世界最大規模の学術会議と言われる太平洋学術会議に於ては、人口問題に焦点があわされた。現在人口問題は急激に変動しつつある世界諸国の動向の分析とその対策の樹立のために不可欠の知識となり、人口学は社会諸科学の基礎科学となっている。従って世界の凡ゆる国々に於て人口に関する組織的な研究が発展して来ているが、米国はこの分野で最も多くの業績を重ねて来ていると言ってよいであろう。米国では、一般的傾向としては、人口学は American Science と言われる社会学の基礎科学、或はその部門をなすものとみられている。社会学が経験科学として精密化して来る程、研究の分化が起っているが、社会学が科学として進歩して来る程、人口学は社会学の中で一層重要な地位を占めるに至っている。

日本に於ては経験科学としての社会学の歴史が浅く、人口問題は主として経済学の分野で扱われて来た。近代に入って日本の社会は常に変化し、人口問題が極めて重要であるに拘らず、極めて限られた数の優れた研究はあっても、研究者の数や、大学に於ける講義数は少く、人口の組織的研究は充分であるとは言い得ない状態にある。このときに経済学の立場からの人口研究を専攻する著者が、多年蓄積された知識を基礎に理論及び技術に於て極めて高度の組織的研究を公にして、日本の人口学の発展に貢献されたことは、日本の学問の進歩のために誠によろこばしいことであった。人口学の国際的権威、館稔博士が、本書に関し新聞及び学術雑誌上に、日本人口学会近来の収穫であると賞賛され、人口学を専門とし或はこれに関心を有する多くの人から絶賛を博したことは当然のことであった。

二

私は以下に於て著者の述べるところを著者の論理に従って出来得る限り忠実に紹介しながら、社会学の側面から人口に関心を持つものとして本書に関する私見の若干を述べたいと思う。

著者は先ず人口という現象を集合概念をもって把え、人口を人々が集団をなして資源に働きかけ、経済社会生活を営む一定の構成体とみる立場をとっている。経済は社会の一部であるが、人口が社会と接触するとき経済を通じて行い、経済は社会を構成する基盤であって〝人口の経済学〟と題する本書の基本的な目標は、この中からその基本的な部分としての人口と経済がどのように結びついているかという課題を整理することにあるとしている（三―四ページ）。

また著者は人口の経済学の課題は「経済の短期的考察においては、人口は与件として経済の外におかれるから人口は経済の内部に侵入することなく、経済の短期理論が形成されるときの外枠を正しく決めて、枠組みを固める仕事を請負っているということである。そして経済の長期的考察に於ては人口と経済の相互の因果律を明らかにする任務を負わされている……」（一ページ）として経済学の内部に於ける人口経済学の立場を明らかにしている。

本書の本文は三編からなっているが、編集方法として本書の内容の要約と、本研究から得た結論を先に置き、終に本文に入るという方法をとって、予め筆者の基礎的な立場を明らかにしているのみならず、本書の組織の論理的構造を明らかにして、読者に本書の理解を容易にし、筆者が本研究を通じて如何なる研究上の成果を得たかを明らかにしている点は、読者に対して極めて親切であるのみならず、帰納的に本書の存在意義を明瞭にした優れた方法である。

第一編はマルサスに始まる人口学説が、社会経済構造の変化とそれに対応して発展した経済学理論との関連に於て把えられ、アダム・スミスに始まり、今日に至る経済学に於ける人口学の系譜を綿密にたどっている。著者は全体の系譜を一目で解し得る鳥瞰図を開口の口絵に示し、これによって各学説の現れた時代、流動経路を位置づけ、読者の理解を助けている。

経済学に於ける人口研究の焦点となるのは、フランス革命からナポレオン戦争終結、即ち十八世紀末から十九世紀初頭にいたる急速な人口の増大が問題となったマルサス時代と、もう一つは人口増加が極度に減じ、不況に悩んだ一九二〇年のケインズの時期である。この二つの時期に人口問題は夫々異った対蹠的な角度からとりあげ

られていることを著者は指摘し、これが著者の人口理論の系譜記述の主軸をなしている（九―一〇三ページ）。著者は人口理論の発展と社会的背景の関係を分析して、「社会に不幸が感ぜられるとき、人びとは人口を強く意識する」（四ページ）こと、および「社会の不幸が深刻に感ぜられるとき、人口はいつも経済学者の手もとにある」（五ページ）と帰納的に人口と経済学の関係を述べている。

十八世紀末はイギリスに産業革命が勃興し、紡績業を技術革新の主軸にして資本主義が勃興した時代であった。その後十九世紀の中頃は蒸気と鉄鋼の時代であり、鉄道の普及によって西ヨーロッパ諸国は繁栄を続けたから、社会不安が無く、人口問題は人々の意識から姿を消した。一八七一年、ジェボンズの「経済学理論」で人口が経済学の体系から初めて姿を消してから、ワルラス、パレートとつづく一般均衡理論の形成期には、人口はまったく顧みられることがなかった顚末を述べ、つぎに古典派経済学者ケインズ『平和の経済的帰結』一九一九年が、近代経済学者ケインズ『一般理論』一九三六年に転換する過程に起きたビハリッヂ＝ケインズ論争（一九二三―四）をめぐる問題に論及する。ビハリッヂはこの論争で人口過剰と失業とが似て非なるものであること、そしてこの二つを混同してはならないことを警告したのであったが、彼はそれらの正体を明らかにしなかった。またケインズはこの論争に於て、人口過剰の判断を誤り、なすところがなかった事実を筆者は指摘している。

この二人の論争のあった当時、このことに正当な評価と建設的な意見を明らかにしたのは、カーソンダースであった。カーソンダースは、その『人口』一九二五年のなかで、人口過剰は失業としてではなく、一人当たりの所得の低下に反映されることをインドや中国を例にあげて主張した。カーソンダースは人口過剰を最初に見せてくれた人であった。カーソンダースは人口過剰の正体を明らかにはしたが、失業の究明にはいたらなかった。当時大戦後の社会不安は失業に反映されていた。ここに人口過剰論を生み、ひきつづいて慢性化した失業の解明に人口問題が取り上げられた。失業を解明し、人口に特別な注意を払ったのは近代経済学の父ケインズ（一九三六）であった。

ケインズは、彼の『一般理論』において、労働需要が短期の経済変動によって動かされるのに対して、労働供給は長期の人口変動に応じて変化することを認識した。すなわち彼は、国民経済の全般をとらえる短期の課題を扱うときに人口を与件として考慮に入れたのである。

ここで著者は「個別企業の課題には人口を無視することができても、国民経済全般をとらえるときに人口を無視することは出来ない。古典派の経済学が一九三〇年代の失業の説明に無力であったのは、まさにこの点の認識を誤ったからであるとみることができよう」（五八ページ）と述べ、ケインズ経済学の成功はここにあったとみている。

『一般理論』でケインズが失業問題の解決の手段とみたのは投資の増大であった。人口を与件とした短期的要因には、完全雇用貯蓄にひとしいだけの投資が要求される。このあとケインズは、一九三七年の優生学協会での講演『人口減退の若干の経済的帰結』で不況という経済疾患の長期的要因に注目した。彼は投資不足の原因として人口の動向に注目し、慢性化した失業を救済する為に投資需要を高める長期の要因として、人口増加の意義を見出した。

こうしてケインズの『一般理論』の長期化を図るが、これがのちのハンセンの「長期停滞論」（一九三九）やハロッドの「経済成長論」（一九四八年）を生む直接の動機となったのである。前者は完全雇用を実現するための長期的要因として人口増加の意義を強調したものであり、後者に於ては完全雇用を維持するための適正な人口成長率が要請されている。

著者はカーソンダースからケインズに至る人口理論に関連して『人口過剰と失業とは似て非なるものであること、失業は有効需要の不足によってもたらされるものであるが、人口過剰は景気変動から来る沈滞を克服して、なお残る潜在失業のなかに見いだされるものである』という命題を引出している（五ページ）。

さて、こうして経済成長を推進してゆく政策的努力は一九五〇年代にはいって後進経済の開発論を生むに至った。このときの開発論は、実践理論としての価値には乏しいが、人口と経済の新しい流れが注ぎこまれていったのである。以上が著者によって記述されたケインズ以後の経済学の系譜のなかでとりあげられた人口研究の足どりである。そして後進経済の開発論のなかでとくに人口要因を重視する成果として、ヌルクセ、ベルジョウ、レイベンステイン、ダッタ、サムエルソンらの開発論に論及し、第一編には以上のほか、「人口適度理論」が加えられている。

第二編では、第一編に於て詳細に記述された人口研究の主題を実践的課題に移すことが試みられている。著者の立場からマルサスとケインズにはさまれる十九世紀後半の黄金時代の説明を、人口動態の側から「人口転換」demographic transition という人口進化の経験的法則（多産多死型から少産少死型への移行）にもとめ、これを基準に今次大戦後我が国が経験した人口革命の特徴を説明し、併せて、後進国の経済開発が西ヨーロッパ諸国の経験とは逆に、出生力のコントロールが経済的離陸の先行条件であるとして「人口転換」の新しい意義を認めて「人口転換を経験しなければ後進経済の離陸は起らない」という命題を立てた。

三

第三編は人口分析の方法論として、其の基礎理論を一二〇ページから一四八ページに亘って述べている。人口分析の方法論は、人口の実証的研究に欠くことの出来ない分析用具であるが、その急速な発達は、著者が基本的立場として人口研究と社会的状況との関係に関して主張しているように、一九二〇年以降の大戦後の社会不安と結びついたのである。それは一八七〇年代の後半から開始された「人口転換」が、一九二〇年代になって人口減退の危惧となってあらわれたことに関係している。人口減退の傾向は、投資とともに消費（有効需要）をも抑える効果に作用するので、この減退傾向は一九三〇年代の不況に拍車をかけたと判断されたのである。

こうした社会構造の転換期に直面して、近代経済学者ケインズは不況と失業の究明に努め、他方ロトカ其の他の人口学者は人口減退の人口学的真相を求めて人口の発展潜在力の把握に焦点を集めていった。斯くて時代の要請に応じて経済学者は人口を復活させる基盤を求め、人口学者は自らの手によって人口の実証的分析の方法を樹立してゆくことになった。このような事情の下で発展して来た人口分析の基礎理論が第三編に述べられている。

最後は補論（一四九―一六六ページ）である。補論の「明治～大正の人口動態」は明治以降我が国の急速な経済発展にともなう人口動態が、どのように変化したかを焦点としている。我が国の第一回国勢調査は、一九二〇年（大正九年）であったから、それ以前の明治～大正期の人口動態統計には登録の不備が認められる。従って一九二〇年センサス人口を基礎として、他の情報から得られる生命表を集めてコーホート（同時出生集団）生命表を作成し、逆進生残率をセットして、一八九〇年（明治二二年）までの人口動態（出生と死亡）をあと戻りした推計結果が披露されている。ここでは第三編で述べられた人口分析の基礎理論を駆使した人口学的分析が行われている。分析の目標は、明治以来の日本経済の発展が独特のパターンを持つといわれるだけに、同時に人口動態の変動の様相のなかにも、西欧とは異った独自のパターンが具現されていることが優れた方法で示されている。

著者によれば、今日の後進国が将来の発展を期するとき、余りに距離の開いた欧米諸国を目標とするより、実現可能性を感じとれる日本の過去の姿こそ目標として意義深いものであろう。この意味からもこの課題には、ここで扱われているような開発時に於ける人口の動向について、今日の時点からあと戻りしてゆく人口学分析結果と他方には日本経済史家が江戸時代の古文書から積みあげて、徳川から明治にいたる人口の究明に力を注いでいる努力と、これからの推計結果に接点が得られることに学問的興味が秘められている。

四

以上私は本書に記された著者の研究要旨を出来得る限り忠実に整理し、若干の論評を加えたつもりである。

本書は人口という極めて複雑な課題と取り組んだ著者が、経済学の側面から解明を試みた多年を要した労作である。実践的課題を求める著者は、問題に関して必要と認める過去の代表的な文献を通じて理論的あるいは事実の発展を、極めて要を得て辿り、最少限のページ数の中で厳密な論理と平易な文章を以てよくその本質を解明し、未開発であったこの分野に大きく道を開いた。この意味で著者の人口学に対する大きな貢献を凡ての人が認めている。

著者はこの優れた研究を基礎に今後ますます人口研究の成果をつみ上げて、我が国の人口学の進歩に更に大きく貢献することは彼を知る凡ての人の期待することである。著者がしばしば本文中で述べられているように、日本を含む凡ての先進国も後進国も夫々人口に関する重大な課題を背負っている。著者の優れた頭脳と研究に対する真摯な態度と絶えない努力とが、これらの実践的課題に向けられるとき、人口学に関しこの書に続く大きな貢献が為されることを期待するのは単に筆者のみでなく、日本の人口学に関心を持った凡ての人の気持であろうと思う。

――一九六六・一〇・一〇――

（春秋社・昭和四十年七月刊・A5・一七〇頁・一〇〇〇円）